

会 議 録

会議の名称	平成29年度 第1回行田市行政改革推進委員会
開催日時	平成29年7月18日(火) 開会：午後1時30分 閉会：午後3時00分
開催場所	市役所305会議室
出席者氏名	阿久津彰男委員、大久保毅委員、大野久美子委員、大平敏江委員、 小林友明委員、羽賀烈委員、宮田淑尚委員、茂木奈賀子委員
欠席者氏名	政田光生委員
事務局	樋口総合政策部長 改革推進室：杉山室長、近藤主幹、坂本主査
会議内容	司会 近藤主幹 議事 (1) 行田市行財政改革プログラム平成28年度取組実績について (2) その他
会議資料	○行田市行政改革推進委員会委員名簿【資料1】 ○行田市行政改革推進委員会設置条例【資料2】 ○行田市行財政改革プログラム(平成28年度取組実績)【資料3】
その他必要事項	傍聴者 1名

発 言 者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
司 会	1 開会 2 あいさつ 3 議事
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに委員に就任した小林委員と茂木委員を迎えての開催である。 ・委員会設置条例第5条の規定に基づき、会長に議事の進行をお願いします。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・暫時、議長を務めさせていただく。議事の円滑な進行に皆さんのご協力をお願いします。 ・会議の公開について確認させていただく。個人情報を取り扱う予定がないことから、本日の会議は公開とする。また、会議録については要点筆記とし、委員名を明記のうえ、市政情報コーナー及び市ホームページにおいて後日公開する。 ・議事の(1)「行田市行財政改革プログラム平成28年度取組実績」について、事務局の説明を求める。
事務局	<p>(資料3「行田市行財政改革プログラム（平成28年度取組実績）」により説明)</p>
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・ただいま事務局から説明があったが、内容についての意見や質問があれば発言いただきたい。
宮田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・行田市と南河原村の合併以降、人口減少が進んでいる。北河原小学校と南河原小学校の統合の進展が見られない。市の行政改革を進めていくうえで、市内施設の統廃合は必要と考えるがどうか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・北河原小学校と南河原小学校の統合については、資料3に記載されているとおり、統合を延期している。 ・公共施設の全体での統廃合について、平成27年度に公共施設等総

	<p>合管理計画を策定し、今後の公共施設の維持管理の方針を定めた。それに基づき今年度から、公共施設マネジメント計画の策定を予定しており、市内公共施設の老朽化の状況を勘案しながら、長期にわたる再編案を示していく予定である。公共施設の統廃合については、建物の使用期限を見据えたうえで、更新すべきかどうかの判断を下していくような方向になると考えている。</p>
大野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、本市にふるさと納税として入ってくる分と、他市に出ていく分との、収支はどうなっているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・収支については約3,700万円の納付額から、返礼品費や事務費を差し引いて約2,000万円が市の収入である。ここから市民の方が他市に納付した収入減の部分を差し引いても、ふるさと納税での収入は支出より上回っている。 ・また、平成28年度からクレジットカード決済での納付を新設した。このクレジットカード決済を開始するにあたり、懸念していた手数料の支出部分を差し引いても、収入が上回った状況である。ふるさと納税をする納税者の奪い合いの部分もあり、近隣他市の状況を踏まえながら対応していきたいと考えている。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税については、収入から支出を差し引いて効果額を算出すべきと考える。 ・また、遊休市有地の売却は一過性のものであり、効果としては別個に考えるべきではないか。貸付での効果は考えられるが売却は効果額としては考えにくいのではないか。 ・税の徴収強化について、税収が減っているから効果が下がっているのか。 ・水道広告掲載などの少額の効果は計上せず、100万円単位で計上して、総額として積み上げていくべきと考える。不用図書の売却を効果として挙げているが、これも同様である。 ・むしろ、人件費などを切り詰めたほうが、効果的ではないか。歳出

	<p>削減のための取組における人件費の削減の中で、職員の給与制度の総合的な見直しとして、平成28年度効果額がゼロとなっていたが、以前3,400万円の効果があって、今回ゼロとなっている。効果が減となったのか分からない。大事な点は、人件費をいかに切り詰めるかに尽きるのではないだろうか。しかし、全体的に約7億円の効果をあげている点については評価すべきと考える。</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税についてのプログラムへの計上方法については、検討の余地はあるものと認識している。 ・市有地の売却を効果額として計上する理由については、本プログラムの取組項目として、売却・貸付の推進を設けている中で、売却や貸付による歳入の確保を効果額として計上している。 ・また、市税の徴収効果の減少については、税に限らず、市営住宅の家賃収入なども含め、所管課へ指摘事項として事務局より伝えさせていただく。 ・少額の広告掲載料等については、本プログラムの取組に位置づけていることから、金額の多寡に拘わらず、効果額として計上していくべきと考えている。 ・それから、人件費の関係については、前年度以前に削減した人件費が、今も維持されており、継続的な効果として計上している。現状で推移しているため、28年度の効果額をゼロとしている。
大平委員	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の見直しについて、市民の方より意見や質問が私の方にもきている。市民などに対してどのように説明しているか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の見直しについて行田市では、平成9年度から全体的な見直しを実施してこなかったという経緯がある。社会情勢の変化に適切に対応し、受益者負担の適正化を図るため、今回改正した。施設によって増額になるものもあれば、減額になるものもある。原価算定方式を採用しており、算定の根拠が明確になるところで市民の方に理解を求めている。

阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の適正化は我々も望んでいるところである。これから正念場を迎える。公民館の使用料改定に対する市民認識の浸透が薄いと感じる。 ・ また、学校給食費の値上げ改定による効果額が約 3,400 万円とあるが、収入に対して支出分を差し引いて計上しているものなのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プログラムの効果額として、平成 28 年 4 月 1 日に施行した増額分の 450 円と小・中学校の児童・生徒数を乗じて計上している。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食費の増額分である 450 円は、児童・生徒数の減少に伴い、ランニングコストが掛かることから負担増としたのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プログラムの取組としては、実施の有無による差を計上している。450 円の値上げの背景には様々な要因があると思われるが、こうした取組を行ったことで歳入が増額したため計上したものである。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、財政的に厳しい中で効果額が上がっていくのは考えにくい。遊休地の売却額を計上することで、効果額を上げているように思える。実際は収入から、支出を差し引いた額を効果額として計上すべきではないか。ふるさと納税のように経費を差し引きしていないケースもあるのではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度の行田市へのふるさと納税が約 3,700 万円、本市に住んでいる方が他市にふるさと納税したことによる本市への影響額が約 2,700 万円で差し引き約 1,000 万円のプラスである。 ・ また、大久保委員及び宮田委員のご指摘のとおり、数字合わせのような印象がぬぐえないという点については、真摯に受け止めなければならないと思う。 ・ 土地の売却については、使用しない土地を市が持つことで管理費用の支出が発生する事情がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費については、負担を課して収入確保するだけでなく、入札をするなどして、支出の削減を工夫することが行政改革であるとの指摘や、効果額の算出についても対応していきたい。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の心配として、広域的なごみ処理問題があると思われる。財政的な面や運用など、多くの課題が見込まれる中、課題に対して市民の意見を把握し、どのように対応するか、われわれは行政改革の一つとして考えている。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少すれば、仕事をする人も減るため、税収も減ると思われる。 <p>税収の効果について細部まで検証する必要がある。</p> <p>取組の効果が大きいものを取り上げていく必要がある。</p>
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局は、これら意見等を今後の改革の取組強化や新たな取組項目の位置づけに反映させるなど、さらなる行財政改革を進めていただきたい。 ・次に議事の（２）「その他」について、事務局から何かあるか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年１１月の委員会において協議いただいた、使用料・手数料の改定については、皆様に感謝申し上げます。本年３月議会にて、各施設の条例改正案が無事可決され、一部を除いて本年１０月１日から施行されることとなったため、この場を借りて報告させていただく。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・他にあるか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本日報告した取組実績の主な取組について、市報８月号において市民への周知を図るとともに、また詳細な取組実績について、今後、市ホームページにより広く公表する予定である。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・他に意見や確認事項はあるか。

大平委員	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況が遅れている項目のうち、庁内案内業務の見直しについては、取組内容にある民間委託をすることが必要であるのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内案内業務の民間委託の検討ということで、取組項目に掲げているが、費用対効果などを考えると、現状より費用負担の増加が想定されることから、民間委託実施の是非も含め、慎重に検討しているところである。
大平委員	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震改修等補助事業の推進について、取組が遅れている理由として、耐震改修を行うより建て替えを選択するケースが多いとあるが、建築事業者に要請することはあるのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・業者を通じて建築主へ建て替えを奨めていると聞いている。しかしながら、取り組みの遅れから、補助制度の周知方法に問題があるのか、あるいは、制度に問題があるのか検証が必要と考える。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、庁舎案内の対応に差があると感じる。教育や指導を行ってほしい。 ・また、自治会へ配布物を配送する人の対応についても同様に各自治会から意見が出ていると聞いている。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・案内業務については、所管課である地域づくり支援課が臨時職員を直接雇用している。案内人が代わっても同じ対応ができるように、所管課へ伝えさせていただく。 ・また、自治会の配送については業者委託を行っているが、自治会からの指摘を所管課へ伝えさせていただく。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の発行を抑制した取り組みがプログラムに掲載されているが、現在の市債残高に対しての削減・返済・償還の目標を立てて、その結果をプログラムに掲載すべきではないか。

大平委員	・ 行田市は、以前、全国の市町村に交付されたふるさと創生交付金の1億円を活用して、古代蓮の観光資源化に取り組み、街の賑わいを取り戻したとの記事が新聞に掲載されていた。将来に向かって、今後、どのようなになっていきたいか、先を見据えながら一步一步進んでいくことが大切だと感じた。
阿久津議長	・ 他に意見はないようなので、以上をもって本日の議事を終了する。
事務局	・ 本日いただいた意見を、今後の行財政改革の取組に反映していく。 以上をもって、平成29年度第1回行政改革推進委員会を閉会する。 (閉会)